



## 2021年度協約改訂で改善を勝ち取ろうシリーズ⑪

# リニアを建設している場合ではない！ 直ちにリニア建設を中止せよ！

JR東海は7月30日、令和4年3月期第1四半期決算を発表しました。純利益は昨年同期比で改善したとはいえ284億円の赤字を出しました。そして、令和3年度の業績予想を前回から下方修正し、純利益を150億円としました。

新型コロナウイルス・デルタ株の拡大により、コロナ禍は収まる気配が見えません。そうなればJR東海の旅客需要の大幅な改善は見通せなく、来年以降も赤字が予想されます。しかし会社は、運輸収入を令和3年度で66%、その後徐々に回復し令和10年度までに100%になると、非常に甘い予測を立てています。リニア建設は、その予測に基づいて計画されているので、収入が回復できなければ、過去の国鉄同様に赤字スパイラルに陥るのは明らかです。しかも、リニア建設費用は1.5兆円も増額となっているのです。このような状況の中にあっても、会社はリニア建設を見直す考えすら持っていません。会社の業績予測は、現実の分析ではなく、リニア建設を進めるための最低限の「希望値」なのでしょう。

一方、リニア建設に伴う住民説明会が岐阜県御嵩町、長野県飯田市、東京都など、各建設地の地元で開催されましたが、住民からは「逆に疑問が増した」との意見が相次いでいます。静岡県では、南アルプスのトンネル工事に伴う大井川流域の利水問題や、今年7月に熱海で発生した大規模な「盛り土崩落事故」により、住民からは不安の声が多く出されています。また、陥没事故が発生した東京都府中市の外環道工事と同工法で工事を行うリニア建設に対し、東京都大田区と世田谷区の住民が7月19日、JR東海を相手取りリニア工事差し止め訴訟を起こしました。このように沿線住民の建設反対の声は日に日に大きくなっています。

JR東海労は、今労働協約改訂交渉で、会社経営破綻を招き沿線住民の生活を破壊するリニア建設を中止させるために、粘り強い交渉を行っています。

**× リニアがなければJR東海の経営は危うくなる**

**○ リニアをつくれれば経営破綻は確実！**